

平成 29 年 1 月 30 日

各 位

株式会社 北陸銀行

## 生命保険商品の取り扱い開始について

北陸銀行（頭取：庵 栄伸）は、平成 29 年 2 月 1 日（水）より生命保険 1 商品の取り扱いを開始します。

今回導入する商品は、要介護状態に該当したときの保障や、万一の死亡保障を生涯にわたってご準備いただける、介護保障終身保険です。

当行は最も身近な金融機関として、お客さまの様々なライフスタイルにお応えする保険商品のラインナップを揃え、豊かな暮らしづくりのサポートをまいります。

## 記

## 1. 新規取り扱い生命保険商品について

商品名	保険会社
きずなサポート	明治安田生命

## 2. 「きずなサポート」について

項目	内容
正式名称	無配当介護保障終身保険(低解約返戻金型)
特色	(1)お払込みいただいた保険料を上回る介護保障を、ご契約当初から一生涯ご準備できます。 (2)要介護状態にならなかった場合でも、ご家族に「のこす」ことができます。 (3)保険料のお払込みが終わった後は、解約返戻金の金額がアップします。
契約年齢(保険年齢)範囲	40 歳～70 歳※満 40 歳未満の方はご加入いただけません
保険料払込期間	40 歳～55 歳：10 年～40 年（満了時年齢 80 歳まで） 56 歳～65 歳：10 年～20 年（満了時年齢 76 歳まで） 66 歳～70 歳：10 年のみ
保険金額範囲 (10 万円単位)	40 歳～44 歳：150 万円～1,500 万円 45 歳～65 歳：150 万円～1,000 万円 66 歳～70 歳：150 万円～500 万円
保険期間	終身
告知	簡易告知
保険料払込方法	月掛、新年掛※保険料の一括払（前納）は取り扱いません

- 詳しくは「特に重要なお知らせ（契約概要・注意喚起情報）兼商品パンフレット」等をご覧ください。

## 保険商品に関する留意点

●保険商品は預金ではありません。また元本の保証はありません（預金保険の対象ではありません）。●当行は保険の募集代理店です。保険の引受は行っておりません（当行はお客さまと引受保険会社との保険契約締結の媒介を行います）。ご契約の主体はお客さまと引受保険会社になります。●引受保険会社が経営破綻した場合、生命保険契約者保護機構により保護措置が図られますが、一時払保険料の最低保証金額、死亡保険金額、積立金額、解約返戻金および将来の年金額等が削減されることがあります。●当行が募集する個人年金保険・終身保険は、商品により、契約時費用ならびに解約時の解約控除が必要となり、据置期間中は保険関係費用、資産運用関係費用、運用成果確保時費用、年金管理費、外国為替手数料などの手数料がかかる場合がありますが、ご負担いただく手数料の項目、手数料率、計算方法等は各商品によって異なりますので、一律の算出方法を表示することはできません。●変額個人年金保険は、国内外の株式・債券等で運用しており、運用実績が保険金額や積立金額・将来の年金額などの増減に繋がるため、株価や債券価格の下落、為替の変動により、積立金額、解約返戻金は既払保険料を下回ることがあり、損失を生ずるおそれがあります。●外貨建ての保険では、為替レートの変動により、お受取になる円換算後の保険金額がご契約時における円換算後の保険金額を下回ることや、お受取になる円換算後の保険金既払保険料を下回ることがあり、損失を生じるおそれがあります。●保険商品によっては、市場金利に応じた運用資産の価格変動が解約返戻金に反映されるため、市場金利の変動により解約返戻金が既払保険料を下回ることがあり、損失が生じるおそれがあります（具体的には中途解約時の市場金利がご契約時と比較して上昇した場合には、解約返戻金は減少し、逆に、下落した場合には増加することがあります）。●個人年金保険・終身保険を中途解約した場合には、運用実績・市場価格調整・契約初期費用・解約控除等により、解約返戻金は払込保険料を下回ることがあります。●当行では取扱中の保険商品はクーリング・オフ制度の対象となります。●保険契約にご加入いただくか否かが、当行の他のお取引に影響を及ぼすことはありません。●保険業法の規定により、お客さまのお勤め先によっては、保険商品をお申し込みいただけない場合があります。●保険料を借入金で調達した場合、運用実績等によっては解約返戻金が借入元利金を下回り、借入元利金を返済する事が困難になる事があります。よって、一時払保険料に充当するための借入を前提としたお申し込みはお取り扱いできません。●ご検討にあたっては、専用のパンフレットや「ご契約のしおり・約款」「契約締結前交付書面（契約概要／注意喚起情報）」（変額年金保険の場合はこれに加えて「特別勘定のしおり」）を契約前に必ずお読みいただき、十分内容をご確認願います。●商品のご検討にあたっては、販売資格を持つ当行の募集人にご相談ください。詳しくは窓口までお問い合わせください。

【本件に関する照会先】

リテール推進部 金融商品推進G

TEL 076-423-7111